

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>構造改革特別区域計画 1～4 (略)</p> <p>5 構造改革特別区域計画の意義 デジタルハリウッド株式会社では、これまで、デジタルコンテンツ制作者を対象とした高度な内容の教育サービスを提供しており、同社が設置する大学及び専門職大学院は、ITの先端技術に習熟した人材を輩出するものと考えられる。<u>さらに、学問の先端および実践的な中核を担う人材を養成するため、デジタルコンテンツ研究科に、新たに先端コンテンツ専攻（博士後期課程）の設置を予定し、デジタルコンテンツ分野の学術の確立と文化的発展への貢献が期待できる。</u></p> <p>6 (略)</p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果 (1) 学校設置による社会的効果 ⑤博士後期課程の設置については、牽引的な役割を果たす高度職業人材のみならず、研究者・指導者の育成も促進され、後世を導く教育者の輩出が期待できる。 (2) 学校設置による経済的効果 削除</p> | <p>構造改革特別区域計画 1～4 (略)</p> <p>5 構造改革特別区域計画の意義 デジタルハリウッド株式会社では、これまで、デジタルコンテンツ制作者を対象とした高度な内容の教育サービスを提供しており、同社が設置する大学及び専門職大学院は、さらにITの先端技術に習熟した人材を輩出するものと考えられる。</p> <p>6 (略)</p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果 (1) 学校設置による社会的効果 (2) 学校設置による経済的効果 *【株式会社による大学及び専門職大学院開設の場合の消費需要の試算】 平成21年度から24年度までの4年間で延べ14,751名の学生数(通信制8,350名を含む)が見込まれる。学生が年間で8ヶ月通学し、1ヶ月1名当たり3万円の消費をなすと仮定すると、4年間で15億8,600万円の消費需要(通信制はスクーリング・企業実習期間、年1週間で換算)が期待できる。 また、教員についても4年間で延べ875名が見込まれ、年間8ヶ月・1ヶ月3万円の仮定で計算すると、4年間で2億1,000万円の消費需要が発生する。 さらに職員については延べ444名が見込まれ、4年間で1億6,000万円の消費需要を見込むことができる。 以上の通り、学校設置により概ね19億5,600万円の消費需要が期待できる。今後の事業者の拡大によっては、この効果がさらに期待できる。</p> |

構造改革特別区域計画 別紙①

1～3 (略)

4 特定事業の内容

<事業が行われる区域>

①株式会社東京リーガルマインド

- ・東京都千代田区 神田 三崎町 2-2-12
- ・東京都千代田区 神田 三崎町 2-2-15

<事業により実現される行為>

| | (株)東京リーガルマインド | デジタルハリウッド(株) | (株)ビジネス・ブレイクスルー |
|------------------|--|--|--|
| 大学名称 | LEC 東京リーガルマインド大学院大学 | デジタルハリウッド大学 | ビジネス・ブレイクスルー大学 |
| 学部・学科 (収容定員) | | デジタルコミュニケーション学部 デジタルコンテンツ学科 (1000名) | 経営学部 グローバル経営学科 (800名) ITソリューション学科 (400名) |
| 研究科・専攻 (収容定員) | 大学院 高度専門職 研究科 会計専門職 専攻 (120名) | デジタルコンテンツ 研究科 デジタルコンテンツ専攻 (160名) 先端デジタルコンテンツ 専攻 (18名) | 経営学研究科 経営管理専攻 (320名) グローバルセッション 専攻 (80名) |
| 学位名称 | 学士 (キャリア開発) 会計修士 (専門職) | 学士 (デジタルコンテンツ) デジタルコンテンツ マネジメント修士 (専門職) 博士 (デジタルコンテンツ) | 学士 (経営学) 経営管理修士 (専門職) |
| KAK 課程 | 通学制 | 通学制 | 通信制 |

構造改革特別区域計画 別紙①

1～3 (略)

4 特定事業の内容

<事業が行われる区域>

①株式会社東京リーガルマインド

- ・東京都千代田区三崎町 2-2-12
- ・東京都千代田区三崎町 2-2-15

<事業により実現される行為>

| | (株)東京リーガルマインド | デジタルハリウッド(株) | (株)ビジネス・ブレイクスルー |
|------------------|--|---|--|
| 大学名称 | LEC 東京リーガルマインド大学院大学 | デジタルハリウッド大学 | ビジネス・ブレイクスルー大学 |
| 学部・学科 (収容定員) | | デジタルコミュニケーション学部 デジタルコンテンツ学科 (1000名) | 経営学部 グローバル経営学科 (800名) ITソリューション学科 (400名) |
| 研究科・専攻 (収容定員) | 大学院 高度専門職 研究科 会計専門職 専攻 (120名) | デジタルコンテンツ 研究科 デジタルコンテンツ専攻 (160名) | 経営学研究科 経営管理専攻 (320名) グローバルセッション 専攻 (80名) |
| 学位名称 | 学士 (キャリア開発) 会計修士 (専門職) | 学士 (デジタルコンテンツ) デジタルコンテンツ マネジメント修士 (専門職) | 学士 (経営学) 経営管理修士 (専門職) |
| KAK 課程 | 通学制 | 通学制 | 通信制 |

5 当該規制の特例措置の内容

(1) 規制の特例措置の必要性

各事業者は、区内あるいは東京近郊において長年高度な職業専門教育を行ってきたが、さらにこれを大学・専門職大学院と認めることで、ITに習熟した専門人材や起業家、経営や財務の専門家など、地域の経済や教育を担う人材を育成するという地域のニーズに応えることが可能となる。

各事業者の特色として、デジタルハリウッド株式会社では、デジタルコンテンツ制作者を養成するための高度な内容の教育サービスを提供しており、同社が設置する大学及び専門職大学院は、ITの先端技術に習熟した人材を輩出するものと考えられる。

また、株式会社東京リーガルマインドは、司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした高いレベルの教育サービスを提供していることから、同事業者の設置する専門職大学院は、新しいビジネスを立ち上げる人材や総合法律情報の専門家、公認会計士を輩出することが期待できる。

株式会社ビジネス・ブレークスルーでは、社会人を対象に経営全般のマネジメント教育、経営学修士(MBA)を取得できる大学院のプログラムなど専門性の高い教育を提供しており、同事業者が設置する大学及び専門職大学院は、新規事業を創出する人材や経営の専門家を輩出することが期待できる。

3事業所とも株式会社であることを生かし、それぞれの専門分野に特化した高度な職業教育に実績があり、これまでに培った教育のノウハウを大学・大学院教育に活用できるものと考えられる。

(2) 施設及び設備並びに学校の経営に必要な財産の保有

それぞれの学校は、文部科学省令で定める基準に適合する施設及び整備並びに経営に必要な資産を有しており、また、これまで、法人税等を納めつつ、大学・大学院同様の教育を、助成金等を受けずに実施してきた実績があるとともに、著しい経営環境の変化にも迅速かつ柔軟に対応し得る経営体質もある。加えて、デジタルハリウッド大学の研究科・専攻新設については、教員室や教室のスペース確保等、生徒受け入れのため適切な対応が行われている。

(3) 経営担当役員の知識又は経験並びに社会的信望

LEC東京リーガルマインド大学院大学、デジタルハリウッド大学及びビジネス・ブレークスルー大学の経営担当役員は、いずれも区内で10年以上の学校運営経験があり、大学経営に必要な知識・経験を有しており社会的信望もある。なお、これらの役員に異動があるときは当区において経歴書などにより確認を行う。

(4) 情報公開

5 当該規制の特例措置の内容

各事業者は、区内あるいは東京近郊において長年高度な職業専門教育を行ってきたが、さらにこれを大学・専門職大学院と認めることで、ITに習熟した専門人材や起業家、経営や財務の専門家など、地域の経済や教育を担う人材を育成するという地域のニーズに応えていく。

これまで、デジタルハリウッド株式会社では、デジタルコンテンツ制作者を養成するための高度な内容の教育サービスを提供しており、同社が設置する大学及び専門職大学院は、ITの先端技術に習熟した人材を輩出するものと考えられる。

また、株式会社東京リーガルマインドは、司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした高いレベルの教育サービスを提供していることから、同社の設置する専門職大学院は、新しいビジネスを立ち上げる人材や総合法律情報の専門家、公認会計士を輩出することが期待できる。

株式会社ビジネス・ブレークスルーでは、社会人を対象に経営全般のマネジメント教育、経営学修士(MBA)を取得できる大学院のプログラムなど専門性の高い教育を提供しており、同社が設置する大学及び専門職大学院は、新規事業を創出する人材や経営の専門家を輩出することが期待できる。

3社とも株式会社であることを生かし、それぞれの専門分野に特化した高度な職業教育に実績があり、これまでに培った教育のノウハウを大学・大学院教育に活用できるものと考えられる。

また、これまで、法人税等を納めつつ、大学・大学院同様の教育を助成金等を受けずに実施してきた実績があるとともに、著しい経営環境の変化にも迅速かつ柔軟に対応し得る経営体質もある。

さらに、会社法等に基づく情報開示、コンプライアンス(法令等遵守)体制の整備等、適切なコーポレートガバナンス(企業統治)が行われており、業務状況書類等を学校に備え置き、入学希望者や関係人が会社業務時間内にいつでも閲覧または謄写の請求ができるよう、体制が整っている。

なお、各事業者が大学・専門職大学院を設置するにあたっては、千代田区においても、定期的に経営状況報告書を提出させたり、経営内容変更時に事前相談を義務付けるなどして、経営状況の把握に努めるとともに、本区と同様の事業者による大学を設置している大阪市と情報交換及び情報共有を行うものとする。さらに、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合に備え、学生の適切な修学を維持できるよう、千代田区内部の担当を予め決めておき、近隣所在の大学等の転入学に関する情報収集、協力要請に努める。また、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、各事

会社法等に基づく情報開示、コンプライアンス（法令等遵守）体制の整備等、適切なコーポレートガバナンス（企業統治）が行われており、業務状況書類等を学校に備え置き、入学希望者や関係人が会社業務時間内にいつでも閲覧または謄写の請求ができるよう、体制が整っている。

（５）転学あっせん等の必要措置とセーフティネットの整備
各事業者が大学・専門職大学院を設置するにあたっては、千代田区においても、定期的に経営状況報告書を提出させたり、経営内容変更時に事前相談を義務付けるなどして、経営状況の把握に努める。加えて、必要に応じて実地調査等による運営状況の確認も行う。さらに、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合に備え、学生の適切な修学を維持できるよう、千代田区内部の担当を予め決めておき、近隣所在の大学等の転入学に関する情報収集、協力要請に努める。また、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、各事業者との連携により、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うこととする。これらのセーフティネットが担保されるために、千代田区は各株式会社との間で協定書を結ぶこととしており、株式会社東京リーガルマインドとデジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレイクスルーとは既に締結済である。

（６）教育環境の改善

学校の設置主体は株式会社であるが、事業の内容が学校の運営であることを重視して、過度な利潤追求に陥らず、利潤の多くを生徒の教育改善のための費用に振り向けるよう指導・監督を強化していく。具体的には、四半期ごとの決算報告を各校に義務付け経営状況を把握し、必要に応じて実地調査等により、設備や備品等の充足数について把握・指導監督を行う。

業者との連携により、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うこととする。これらのセーフティネットが担保されるために、千代田区は各株式会社との間で協定書を結ぶこととしており、株式会社東京リーガルマインドとデジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレイクスルーとは既に締結済である。

構造改革特別区域計画 別紙②

1～4 (略)

5 当該規制の特例措置の内容

御茶ノ水地域は、多くの大学が集まる日本有数の知の集積地であり、また、隣接する秋葉原は世界のコンテンツ産業の中心地でありそこで展開される最先端の事例や刺激を日常生活の中で目の当たりすることができる。これは、学生や院生の知的好奇心を喚起し、教育効果の最大化に資することから、事業主体が運営する大学の設置に最適な場所である。

一方で、同地域は JR、私鉄を含め 3 線が乗り入れるターミナルである御茶ノ水駅の周辺に、多くのオフィスビル、学校、病院や商業施設が立ち並ぶ土地建物の集積が極めて高い地域であり、その近辺の中心市街地で大学設置基準第 37 条に校地として規定されている面積を満たすスペースを確保することは、非常に困難な状況にある。

しかしながら、使用する施設には、移動間仕切りを調節することで連結拡張が可能な教室を複数具備しており、講義・演習の規模に応じた収容人数の調整が可能となっている。また、それぞれの教室には、授業のみならず、学事ガイダンスやサークル活動等、様々な用途に対応できるスクリーン、プロジェクター、ブルーレイデッキ、PC 機材などが常設されている。これらを活用することで、本特例措置の適用により大学設置基準第 37 条に校地として規定されている面積分の土地を所有しておらずとも、少人数で行う演習形式の授業から、大人数が集う講義形式の授業、その他学生生活に必要な利用用途に対応でき、学生・院生の多様な学びに応じられる柔軟な教室環境の運用が可能となっている。このように、施設内は学生・院生の教育研究の成果を高める拠点として十分に整備されており、学生・院生の教育研究活動にとって支障はないものとする。

さらに、本来、校地の維持整備にあてる資金を教育事業費に回すことによって、教員組織及び研究活動の更なる充実が図られるものである。

構造改革特別区域計画 別紙②

1～4 (略)

5 当該規制の特例措置の内容

事業者が希望する地域においては教育上の特段のニーズがあるため、デジタルハリウッド株式会社は、土地建物の集積が極めて高いターミナル駅近辺の中心市街地で大学の運営を行う。このため、当該大学は大学設置基準第 37 条に校地として規定されている面積を満たすスペースを確保するのは、非常に困難な状況にある。

本特例措置の適用を受けて、大学設置基準第 37 条に校地として規定されている面積分の土地を所有しておらずとも、学生の多様な履修形態に応じて柔軟なカリキュラム編成により、各々の教育・研究は十分に行うことが出来、学生にとって支障はないものと考えられる。

さらに、本来、校地の維持整備にあてる資金を教育事業費に回すことによって、教師陣及び研究活動の充実が図られるものである。